

## 京都市文化財保存活用地域計画（仮称）取りまとめ業務に係る 公募型プロポーザル企画提案書等作成要領

### 1 提出資料の種類

- (1) 「参加表明書」（様式 1）
- (2) 「業務実績申告書」（様式 2）  
過去 3 年間（平成 28 年度から平成 30 年度まで）に実施した行政計画の策定業務及び計画策定に向けた調査研究業務の主たる実績（業務名、契約先、業務の概要）について、4 件までに絞って記載すること。  
なお、申告内容については、必要に応じて京都市から発注元に確認する場合がある。
- (3) 「会社概要」（様式 3 及びパンフレット等）
- (4) 見積書  
様式は自由とするが、提案者自身が行う作業範囲を明確にし、可能な限り詳細であることが望ましい。
- (5) 体制図  
契約締結の日から平成 32 年 3 月 31 日（火）までの期間における管理体制と担当者が分かる体制図を作成すること
- (6) 企画提案書  
提案内容を説明する資料であり、委託仕様書（別紙 1）の要求事項を満たす内容を具体的に記載すること。記載事項の注意点や全体構成については、下記「3 企画提案書の構成」に従うこと

### 2 提出資料の様式

- (1) 用紙サイズ : A4, 縦横自由  
ただし、横長の資料の場合には A3 横を用いても良い。
- (2) 色 : 白黒, カラー自由
- (3) 作成ソフト : 自由（エクセル、ワード、パワーポイント等）
- (4) ページ数等 : 自由

### 3 企画提案書の構成

- (1) 現状・課題の把握  
文化財保護の在り方に係る国や京都市における検討状況や課題となっている事項について、把握していることを、要点を押さえた上で簡潔に記載すること
- (2) 文化遺産の保存と活用の在り方に関する認識  
京都市文化財保存活用地域計画の策定に取り組むうえで、文化遺産の保存と活用にどのようなスタンスで望むか、その認識を記載すること
- (3) 事業に係る提案  
京都市文化財保存活用地域計画に新しく盛り込むべき事業として、具体的な提案を記載すること
- (4) 資金調達に向けた提案  
京都市文化財保存活用地域計画に盛り込むべき効果的な資金調達の手法について、具体的な提案を記載すること
- (5) 関係団体との連携に係る認識  
本業務の調査研究を行っていくうえで、大学や企業等とどのような連携が可能と考えるか、現時点での認識を具体的に記載すること
- (6) その他の提案  
(1)～(5)のほか、京都市文化財保存活用地域計画の策定に向けて、有益な提案がありましたら、記載すること